

令和5年度第1回小牧市環境審議会 議事録

日 時	令和5年8月1日(火) 午後2時～午後2時50分
場 所	小牧市役所 本庁舎6階 601会議室
出席者	<p>【委員】(50音順)</p> <p>○石川 英里 中部大学工学部教授  今枝 正 こまき環境市民会議会長  岡村 恵美 公募委員  酒井 美代子 小牧市女性の会会長  田上 昭典 小牧市小中学校校長会  馬場 容子 公募委員  宮脇 稔 愛知県地球温暖化防止活動推進員</p> <p>◎山本 敦 中部大学応用生物学部教授  吉本 三広 市内事業所推薦</p> <p>※ ◎会長 ○副会長</p> <p>【事務局】</p> <p>入江 慎介 市民生活部長  小川 正夫 市民生活部次長  梅村 知成 環境対策課長兼ゼロカーボンシティ推進室長  鈴木 尚紀 ごみ政策課長兼ゼロカーボンシティ推進室主幹  宮下 美則 リサイクルプラザ所長  古田 麻紀子 環境政策係長兼ゼロカーボンシティ推進係長  日比野 豊 環境保全係長  若山 愛美 環境政策係主事兼ゼロカーボンシティ推進係主事</p>
欠席者	長内 敏将 市内ISO14001認証取得事業者
傍聴者	0名
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次第</li> <li>・資料1：第三次小牧市環境基本計画の中間見直しについて</li> <li>・参考資料：各計画の概要</li> <li>・参考資料：地域脱炭素ロードマップ(概要)</li> <li>・参考資料：CO2排出量の傾向把握(自治体排出量カルテ)</li> </ul>

## 主な内容

### 1 あいさつ

- ・入江市民生活部長あいさつ
- ・山本会長あいさつ

### 2 議題

#### (1) 第三次小牧市環境基本計画の中間見直しについて

- ・事務局より「資料1：第三次小牧市環境基本計画の中間見直しについて」を用いて説明。あわせて参考資料についても説明。
- ・質疑、主な意見は以下のとおり

#### (吉本委員)

今回の中間見直しで、地域気候変動適応計画及び生物多様性地域戦略を包含するとあるが、従前は包含されていなかったのか。

#### (事務局)

第三次小牧市環境基本計画の中で取組としての記載はあるが、個別計画として記載はされてない。今回は地域気候変動適応計画及び生物多様性地域戦略として位置づけたいということ。

#### (山本会長)

この今回の4つの見直しポイントについて、より具体的に細かい項目に分けて、施策案を作っていくということでもいいか。

#### (事務局)

はい。地域気候変動適応計画、生物多様性地域戦略も策定が見直しポイントの4番目になる。また、国が2050年カーボンニュートラルの宣言をし、2030年に二酸化炭素排出量を46%削減、さらに50%の高みを目指すという目標を掲げている。本市の現行計画ではカーボンニュートラルに向けての目標設定ができていないのでその点についても、見直しポイントの一つである。

#### (宮脇委員)

2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロ表明をしたということだが、計画の見直しをして実行していくと、その数値は達成できるということか。

#### (事務局)

2050年カーボンニュートラルを目指し、それに合わせた計画策定をしていくということ。

#### (山本会長)

カーボンニュートラルという言葉は何となく理解できる。例えば、植物油をジェット燃料に使えば、もともと固定した二酸化炭素が環境に戻るだけだから、カーボンニュートラルである。ゼロカーボンという言葉はよく理解できないので、説明をしてほしい。

**(事務局)**

二酸化炭素排出自体がゼロになるということはないのでカーボンニュートラルと同じ意味で、排出量から吸収量を差し引いてゼロになるという意味でのゼロカーボンである。誤解を生むといけないので、カーボンニュートラルの方が、理解しやすいかもしれない。

**(今枝委員)**

小牧市も将来的に脱炭素先行地域を目指していくのか。現在先行地域に指定されているのは、愛知県内の市町村では岡崎市と名古屋市だが、もし目指すならいつ頃を目途にということを知りたい。

**(事務局)**

脱炭素先行地域というのは、トップランナーであり小牧市の状況では難しい。国は脱炭素先行地域等での成功事例をドミノ倒し的に他の自治体にも広げながら全国的に脱炭素の取組を進めていく予定であり、先行事例を参考にしながら、進めていきたいと考えている。

**(山本会長)**

小牧市こそが先を走るようなそういう姿勢を見せてほしいが、それはなかなか難しいことはよく理解できる。

**(酒井委員)**

二酸化炭素排出量の傾向把握の資料の中で、部門別の排出量を見ると小牧市は産業部門の割合が全国、愛知県と比較して多いが、その要因はあるか。

**(事務局)**

全国に比べて愛知県は産業、特に製造業が盛んなので、産業部門からの二酸化炭素排出量も多い。小牧市においては愛知県平均に比べて製造業が多いということで、産業部門からの排出量が多いということになっている。一般の民生部門からの排出量が少ないわけではなく、産業部門からの排出量が多いことによって、割合としては産業部門が約57%を占めている。

**(馬場委員)**

1つ目は確認で、地域気候変動適応計画と生物多様性地域戦略各計画を、この第三次小牧市環境基本計画の中に入れ込むというのは、具体的に、地球温暖化対策の推進というのが第2章にあるので、第3章快適な生活環境の確保の前に盛り込むという解釈でよいのか。

もう1つは質問で、出された資料の中に脱炭素、カーボンニュートラル、あと生物多様性においては30by30だとかいろいろな言葉が使われている。小牧市はゼロカーボンシティを推進しているが、脱炭素とかカーボンニュートラルなどの名称をどのように使いわけているか、環境基本計画の中に入れていくのか、考えがあれば聞きたい。

要望は、いろんな難しい言葉をちりばめてわかりにくくするのではなくて、できるだけわかりやすいようにしていただきたい。

**(事務局)**

まず地域気候変動適応計画等を計画の中のどこに入れるかについては、ご指摘のあたりだとは思いますが、構成上どこになるか現時点では未定。

またご指摘のとおり、ゼロカーボン、脱炭素、カーボンニュートラルと同じような言葉があり、わかりにくいので、わかりやすい記載にするとともに整理をしていく。

**(山本会長)**

確かに今の質問の通りで、いわゆる骨子案ができて初めてもうちょっと具体的な議論ができるのではと思う。

**(吉本委員)**

地域脱炭素ロードマップの概要版では、例えば住宅だとか建物での消費を抑えて、足りないところは再生可能エネルギーを使うだとか、トータルで二酸化炭素の収支をゼロに近づける、ということだと思う。また、車をEV、PHV、PHEVとかFCVにするなど、車と住家が着目されていて、それに対する消費、エネルギー供給など生活面が主に着目されている。ぜひ生活面だけではなく、他の側面も取り上げてほしいと思った。

それからもう1点は、太陽光発電とか他の発電の仕方などのメリットが非常に着目されている。デメリットもあると思うので、メリットもデメリットも取り上げてほしい。

**(事務局)**

2点目の太陽光発電については、今後の廃棄の話も話題になっており、今から10年後、15年後、20年後に大量廃棄の時代を迎えて、処分場の年間の3%ぐらいを占めるという資料もある。この環境審議会は地球温暖化のことだけでなく、そのような広い視点で廃棄物の問題も含めて議論し、計画にとりまとめていきたいと考えている。今回の計画の見直しの着眼点一つとして考えさせていただきたい。

**(山本会長)**

市としてゼロカーボンシティを推進するために、推進室を設けた以外の取組について、何かあれば伺いたい。

**(事務局)**

今年4月にゼロカーボンシティ推進室を組織し、地球温暖化に関することや市内の環境の取組とか、プラ削減の推進に取り組んでいる。

まず市の事務事業については、昨年に環境率先行動基本方針を策定し、公共施設への太陽光発電設備の導入、公共施設照明のLED化、公用車への電動車導入、公共施設のZEB化、再生可能エネルギー電力の調達を掲げている。

今年度は、公共施設の太陽光発電の最大限導入ための調査を1年間かけて実施する。また、公用車として電気自動車を2台導入する。それから令和5年度、6年度の2カ年で市内43公共施設をまとめて、LED照明に更新する。令和6年度以降については、今年度実施する太陽光発電設備導入可能性調査の結果で、公共施設に更なる再エネの導入を進めるなど、様々な取組を推進していく予定。

もう1点、市民向けとして家庭用のLED照明器具の購入補助を実施していて、購入設置費の3分の2、上限3万円を補助する。これは市民の皆様によってもらう取組で

あり、今年1年限定で実施する。

**(山本会長)**

それはもう公示されているのか。

**(事務局)**

7月1日から受付を開始しており、期間は2月末まで。詳細は、ホームページ等に掲載しているが、市内の電気販売店で購入するなど条件もあるので購入前に確認してほしい。これは確実に二酸化炭素排出量削減に繋がる取組なので、多くの方に活用してほしい。

**(田上委員)**

A3版のグラフとか書かれている資料の(4)の二酸化炭素排出量の経年変化を示したグラフについて、平成24年度ぐらいから少しずつ下がってきている。令和元年度、2年度はおそらくコロナ禍が関係していると思うが、減少傾向の分析はされているか。

**(事務局)**

電化製品がより省エネ製品になっていることもあるし、電力会社の努力で、発電時の二酸化炭素排出量が少なくなっている部分もある。また建物自体を断熱化することで、エネルギーの消費量も減るような施設が増えているということもあり、徐々に右肩下がりではある。ただ、このままの傾きでは2050年ゼロ、2030年46%にはなかなか難しいので、さらなる対策が必要だと考えている。

### 3 その他

- ・事務局より説明

以上